

いま、なぜ「ETF」なのか？

2016年は、Brexit（英国EU離脱）や米国大統領選挙など時代の変わり目を印象づける出来事が相次いだ。

日本に住む私たちも、この機会に資産づくりの考え方を見直した方がよいだろう。マネックス証券代表取締役会長CEOの松本大さんに、これからの資産運用のヒントとその中でETFを活用する意義を教えていただいた。

「資産価格の上昇」と「円安」を プラスのリターンとして 資産づくりに活かす

世界的に株式や 不動産が上昇

「日本人は金融リテラシーが低い」との意見があります。しかし、私はそうは思いません。バブル経済の絶頂↓崩壊期に、日本の個人の多くは土地を売り預貯金に回しました。反対に、企業などは土地を買い集めます。直後の1990年代前半は急激に円高も進みました。この間の投資行動を振り返ってみると、保有不動産を価格のピークで売り抜け、為替リスクのない円資産に資金シフトした日本の個人が正解です。

2000年以降の日本は、基本的にモノの値段が下がるデフレ経済であり、「キャッシュ・イズ・キング（現金が最強）」でした。ここでも日本の個人は、株式投資より預貯金を重視し

ます。日本の個人は、感覚的な金融リテラシーに優れているとも言えます。

では、これからはどうか。日米欧の中央銀行が前例のない規模で金融緩和を続けた影響で、地球規模で俯瞰すると、現在は投資マネーがあふれている状態です。その一部が米国など先進国の株式や不動産、新興国債券などに流れ込み、さまざまな資産の価格が上昇しています。米国株は、トランプ氏が米大統領選に勝利した後も連日最高値を更新。米国や日本の不動産市場の活況ぶりは、REIT（不動産投資信託）人気で

マネックス証券
代表取締役会長CEO

松本大さん

Oki Matsumoto

ご存知の方も多いでしょう。グローバルでの資産価格の上昇は、2017年以降もしばらく続くと見えています。

日本人の資産形成は転換点を迎えている

さまざまな資産の
価格が上昇

長期的には
「円安」傾向に

- ▶ 米国株高
- ▶ 米国金利の上昇
- ▶ 不動産市場の活況……など
- ▶ 日本の人口が減少……など

↓
預貯金だけでは資産が目減りする可能性

↓
生活防衛のためにも、
ETFなどを活用した資産づくりの検討を

通貨安で
生活コストが上がる

もう一つの注目トレンドのキーワードは「円安」です。トランプ大統領誕生というニュースに対し、為替相場は「米ドル高・円安」で反応しました。今後は、新政権の積極的な財政支出などで米金利が上がるとの読みから、投資マネーは米ドル買いの動きを強めています。多くの日

本の個人は、「円安」と聞くと足元の為替差益と結びつけて投資の追い風ととらえがちですが、もう少し長期のスパンでながめると、そう喜んではかりもいられません。

円安になると、私たち日本人の生活コストは上昇します。エネルギー、食料、工業製品の原材料など、日本の経済活動は海外からの輸入がベースです。円安で輸入価格が上がれば、いずれ消費価格に転嫁され、幅広い商品・サービスが「値上げ」となるでしょう。

日本の人口減少は、この円安トレンドをさらに加速させると考えます。例えば、東京の住宅が高く、地方の物件が安いのは「人口集中度」が大きく影響しています。お金は人が集まるところに向かう傾向があり、人口集積の高い場所の資産は上がる傾向が見受けられます。反対に、人口減少が著しい地域の資産には将来性がなく、人気が低迷しがちです。

「円」に対する売却圧力がじわじわ強まる一方、基軸通貨の米ドルや人口増加国の通貨の価値が高まることが予想されます。

「規格商品」で
比較検討しやすい

このように私たち日本人は、「資産価格の上昇」と「円安」の時代の入口に立っています。自分の生活を守るためにも、資産形成の考え方を見直したほうがよいかも知れません。全資金を預貯金口座に入れたままでは、モノの値段の上昇についていけない恐れがあります。円安が進行・定着すれば、資産価格の上昇リスクはさらに高まるでしょう。

投資初心者が金融商品を探すときは、①仕組みがシンプルでわかりやすい②手数料が安い③売りたいときにいつでも売却できる——の3条件から絞り込むのがおすすめです。長期の資産づくりで活用するならば、第4の条件として「国際分散投資をしやすい」を加えましょう。日本以外の資産にも幅広く投資することで、

海外の資産価格上昇や円以外の通貨高の影響を「プラスの投資リターン」として資産づくりに活かすことができるところです。

この4条件に合致する個人向けの金融商品としては、ETFや公募投資信託（非市場）が挙げられます。とくにETFは、株式市場に上場している「規格商品」で、東京証券取引所などの統一フォーマットで運用成績や過去データが入手できるため、比較検討しやすいという特徴があります。公募投資信託は投資対象市場が開まった後に値段が決まるので価格が確定していない段階で購入・売却を申し込みますが、ETFはリアルタイム売買できるため、「○○円だから買う（売る）」と投資判断に自分の意思をより反映できます。

東京証券取引所には、各国の株式債券、不動産のほか、世界中の株式や債券に分散投資するもの、貴金属や原油など商品市場に連動するETFもあります。「最初の1本」は、自分になじみがあって情報収集しやすい資産のETFから選んでみてはいかがでしょうか。

PART
1

ETFってなに？
基本を知る